

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長 (氏名) 小松崎 克弘

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	46,657	△0.5	1,865	2.9	1,824	2.0	820	7.1
21年3月期第3四半期	46,896	—	1,813	—	1,789	—	765	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.06	—
21年3月期第3四半期	40.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,255	29,418	61.0	1,543.65
21年3月期	47,894	29,053	60.7	1,524.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,418百万円 21年3月期 29,053百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—		
22年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	0.2	2,320	△2.9	2,240	△5.6	800	8.1	41.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,063,968株 21年3月期 19,063,968株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,992株 21年3月期 5,428株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 19,058,169株 21年3月期第3四半期 19,058,859株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第3四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により景気後退が一層深刻化いたしました。さらに、外食業界におきましては、個人消費の低迷による市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店29店舗、とんかつ業態6店舗の計35店舗を出店いたしました。一方で、直営店8店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期末の店舗数はFC店を含め、780店舗（うちFC8店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店744店舗、鮪業態12店舗、とんかつ業態17店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、60店舗の改装（全面改装9店舗、一部改装51店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「新生活応援キャンペーン」として、「牛めし」の値引き販売、「豚めし」の値下げを実施し、8月に「夏トク応援フェア」として第1弾「うまトマハンバーグ定食500円」、第2弾「フレッシュトマトカレー250円」を販売、10月より「秋の大感謝祭」として第1弾「牛焼肉定食」の値引き販売、第2弾「牛めし」値引き販売を実施し、12月には「牛めし・豚めし」の値下げを実施いたしました。また、新メニューとして「チーズ入りハンバーグ定食」「うまトマチーズ入りハンバーグ定食」「フレッシュトマトカレー」「ホワイトシチューハンバーグ定食」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比96.1%と前年を下回ったこと等により、前年同期比0.5%減の466億57百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率は前年同期の33.0%から32.2%へ改善いたしました。これは、前年度9月に実施した売価変更の影響等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.1%から63.8%へ上昇いたしました。この要因は、人件費の売上高に占める割合は、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給低下と店舗における生産性向上の取り組みにより、ほぼ前年並みの33.7%となったものの、テレビCM等の販売促進策に関する経費が増加したこと等により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.3%から30.1%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.8%から65.9%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比2.9%増の18億65百万円、経常利益は同2.0%増の18億24百万円、当期純利益は同7.1%増の8億20百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第3四半期末の780店舗のうち牛めし定食店が744店舗を占め、そのうちの737店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は482億55百万円となり、前連結会計年度末比3億61百万円増加いたしました。このうち、流動資産は110億38百万円となり、現金及び預金が8億12百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末比4億30百万円増加いたしました。また、固定資産は372億17百万円と、ほぼ前連結会計年度末と同水準となっております。

当第3四半期末における負債は188億36百万円となり、ほぼ前連結会計年度末と同水準となっております。

当第3四半期末における純資産は294億18百万円と、前連結会計年度末比3億65百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の60.7%から61.0%へと改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加し、45億21百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億40百万円(前年同期は7億51百万円の収入)となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」18億20百万円や「税金等調整前四半期純利益」16億96百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億54百万円(前年同期は30億85百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」16億24百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」5億96百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億68百万円(前年同期は4億9百万円の収入)となりました。

これは「短期借入れによる収入」23億68百万円や「長期借入れによる収入」15億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」29億13百万円や「短期借入金の返済による支出」9億34百万円、「配当金の支払額」4億32百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね当初の計画通りの水準で推移しており、平成21年10月30日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(経過勘定項目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,020	6,915,713
受取手形及び売掛金	244,876	186,267
商品及び製品	248,026	187,553
原材料及び貯蔵品	1,846,015	2,064,842
繰延税金資産	245,607	456,932
その他	725,899	796,338
貸倒引当金	△133	△134
流動資産合計	11,038,313	10,607,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,164,224	11,129,215
機械装置及び運搬具(純額)	990,865	1,086,489
工具、器具及び備品(純額)	1,191,475	1,338,177
リース資産(純額)	66,213	—
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	72,617	42,832
有形固定資産合計	22,271,428	22,382,746
無形固定資産		
ソフトウェア	122,980	170,961
のれん	28,970	47,594
その他	38,597	21,065
無形固定資産合計	190,547	239,622
投資その他の資産		
投資有価証券	120,377	29,818
敷金及び保証金	12,540,484	12,519,277
長期前払費用	493,734	516,390
店舗賃借仮勘定	161,762	79,454
繰延税金資産	547,481	585,785
投資不動産(純額)	650,168	690,118
その他	262,471	268,209
貸倒引当金	△21,087	△24,887
投資その他の資産合計	14,755,393	14,664,167
固定資産合計	37,217,369	37,286,535
資産合計	48,255,682	47,894,049

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,677,835	1,333,897
短期借入金	1,536,568	114,569
1年内返済予定の長期借入金	3,623,866	3,709,380
未払金	1,911,150	1,724,710
リース債務	14,449	—
未払法人税等	268,876	856,977
賞与引当金	401,390	785,165
役員賞与引当金	21,150	23,740
その他	810,455	461,751
流動負債合計	10,265,742	9,010,192
固定負債		
長期借入金	7,759,843	9,087,876
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	52,897	—
その他	176,180	160,629
固定負債合計	8,571,020	9,830,605
負債合計	18,836,763	18,840,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,822,198	15,458,901
自己株式	△11,990	△11,244
株主資本合計	29,429,284	29,066,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	—
為替換算調整勘定	△10,306	△13,482
評価・換算差額等合計	△10,365	△13,482
純資産合計	29,418,919	29,053,251
負債純資産合計	48,255,682	47,894,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	46,896,977	46,657,117
売上原価	15,483,136	15,041,058
売上総利益	31,413,840	31,616,058
販売費及び一般管理費	29,600,382	29,750,321
営業利益	1,813,458	1,865,736
営業外収益		
受取利息	36,465	29,081
受取配当金	28	177
受取賃貸料	173,845	176,238
その他	93,582	78,242
営業外収益合計	303,921	283,739
営業外費用		
支払利息	148,591	147,643
賃貸費用	153,669	154,685
その他	25,610	22,710
営業外費用合計	327,871	325,038
経常利益	1,789,509	1,824,436
特別利益		
固定資産売却益	250	15,381
賞与引当金戻入額	6,826	7,296
貸倒引当金戻入額	1,103	3,800
会員権売却益	—	3,112
受取保険金	—	27,777
保険差益	—	6,990
立退料収入	—	22,000
特別利益合計	8,181	86,358
特別損失		
固定資産売却損	132	—
固定資産除却損	51,080	28,349
店舗閉鎖損失	19,900	101,921
投資有価証券評価損	1,463	—
減損損失	120,694	80,454
リース解約損	—	380
和解金	—	2,700
特別損失合計	193,271	213,806
税金等調整前四半期純利益	1,604,418	1,696,988
法人税、住民税及び事業税	591,940	626,623
法人税等調整額	246,529	249,667
法人税等合計	838,469	876,291
四半期純利益	765,948	820,697

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,370,328	16,149,072
売上原価	5,343,681	5,169,786
売上総利益	11,026,647	10,979,285
販売費及び一般管理費	10,004,823	9,997,650
営業利益	1,021,824	981,635
営業外収益		
受取利息	10,587	9,036
受取配当金	12	12
受取賃貸料	56,780	58,154
その他	37,328	29,814
営業外収益合計	104,708	97,016
営業外費用		
支払利息	51,682	49,467
賃貸費用	53,964	50,056
その他	8,913	6,444
営業外費用合計	114,560	105,968
経常利益	1,011,972	972,684
特別利益		
固定資産売却益	132	19
投資有価証券評価損戻入益	1,508	—
受取保険金	—	4,848
保険差益	—	6,990
特別利益合計	1,640	11,859
特別損失		
固定資産売却損	132	—
固定資産除却損	13,415	11,068
店舗閉鎖損失	3,209	66,559
投資有価証券評価損	1,463	—
和解金	—	700
特別損失合計	18,221	78,327
税金等調整前四半期純利益	995,391	906,215
法人税、住民税及び事業税	274,189	228,949
法人税等調整額	188,286	205,473
法人税等合計	462,476	434,422
四半期純利益	532,915	471,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,604,418	1,696,988
減価償却費及びその他の償却費	1,916,881	1,820,952
減損損失	120,694	80,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△373,129	△383,774
受取利息及び受取配当金	△36,493	△29,258
支払利息	148,591	147,643
有形固定資産除売却損益(△は益)	50,962	12,908
店舗閉鎖損失	16,039	87,275
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	317,240	381,994
売上債権の増減額(△は増加)	△66,014	△58,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,602,504	158,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,752	343,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△451,930	139,716
その他	426,099	317,786
小計	1,963,102	4,716,003
法人税等の支払額	△1,211,485	△1,175,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,617	3,540,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△2,782,160	△1,624,889
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△463,254	△596,781
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	194,313	134,020
利息及び配当金の受取額	18,126	14,282
その他	△52,239	△81,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,085,214	△2,154,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,816,934	2,368,686
短期借入金の返済による支出	—	△934,501
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,825,800	△2,913,547
リース債務の返済による支出	—	△7,237
自己株式の取得による支出	△448	△746
利息の支払額	△148,134	△148,162
配当金の支払額	△432,637	△432,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,913	△568,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,571	3,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,926,255	821,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436	3,699,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,333,180	4,521,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会及び平成21年10月30日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において利益剰余金が228,702千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,697千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	228,697	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金